

# 事業計画、収支予算書

平成14年度  
(2002. 4 ~ 2003. 3)

社団法人 中部産業連盟

## I. 平成14年度(2002年)事業方針

### 1. 正念場を迎えた日本経済の展望と期待

夢と希望を抱き迎えた21世紀の日本経済は昨年春以降デフレスパイラルに陥り、洞察力ある船頭と海図を欠き、行く先の見えない深刻な不況に突入しています。そして、止まることなく金融、保険、ゼネコン、流通など抜本的メスを入れられず、依然として低下傾向にあり、昨年4～6月期マイナス4.8%、7～9月期マイナス2.2%と経済成長率はマイナス成長を続け、失業率も5.6%を越しました。

13年度期末は3年連続のマイナス成長が予想されています。もはや金融政策に負担を押し付ける政策では、深刻な不況脱出は不可能な状態と言えます。

世界経済の名主アメリカも、あの9月11日のテロによるニューヨーク世界貿易センタービルの崩壊をはさんで18カ月という戦後最大のリセッションを超える長期不況を続けています。中国を含めたアジア経済は、復調の兆しが見えてきましたが、大局的には世界同時不況を迎えていると言えます。

今、必要なことはまず経済成長を軌道に乗せることです。そのためには、景気回復を促す財政政策の対応と経済構造調整・改革を果敢に推進することが迫られます。

14年度(2002年)は、本格的に経済再興の年としなければなりません。

そのために取組む重要課題は、

- (1) グローバルな視点にたった企業基盤の確立
- (2) 新しい商品、システム開発技術の振興による新事業化の推進
- (3) 少子・高齢化に適応した労働環境の確立

であります。

そして、新世紀型企业への転換のコンセプトは、「共創と共生」「スピー

ド化」「所有から使用」「創造的技術」であり、日本的経営の根幹となる「人間尊重」と「長期的視野」を基本とした経営、この流れに乗れない企業はメガコンペティションから脱落することになりかねません。

環境の大転換する中で、企業は効率化重視から、より顧客重視、市場重視が価値基準となると思われます。

## 2. 中短期・重点事業方針

わが国産業、とりわけ企業は広くグローバル化の進む中で産業政策や企業行動において、重点の大きな転換と構造改革が強く求められています。

当連盟は、これまで50年余培ってきた知と活動の蓄積を活かし、実効性あるマネジメント・ノウハウの開発、専門性の高い人材の育成などをすすめてきましたが変化の激しい新たな事態に対し、次代をリードする理念と行動の確立のために積極的に事業展開をいたします。

### 重点課題

当連盟が中・短期的に取り組む方向は、「新しいマネジメントの専門集団」の確立にあります。

当連盟内部（事務局）に対して、

- (1) 全職員は、公益法人に所属する職員たる使命感を自覚し、担当分野で役割を認識し、一致協力して会員をはじめ広く産業界に対し満足度の高いサービス、事業を展開することによって、目標達成をはかる。
- (2) 全職員は、マネジメントの研究開発と事業活動を通じて中産連の存在感を広く内外にアピールし、根を下ろし、枝を張ることに努める。
- (3) 中産連内のナレッジ・マネジメントを充実し、情報システムの整備をはかる。
- (4) 職員の働く条件、環境を整備して、心豊かな生活、仕事に専念できる職場づくりをはかる。

- (5) 「マネジメント専門集団」として、常に研究開発を实践、人材の充実に両軸にし向上をはかる。

中産連会員・産業界に対して、

- (1) 新しい事業哲学を確立し、技術・技能と心（精神）を一体化する教育・研修の場づくりを構築する。
- (2) グローバルな視点から経営管理技術の提案と普及をはかる。
- (3) 「日本経営管理標準 JMS」の創造的構築とこれを国内外に発信し、そのあり方の方向性を示し、企業レベル・アップのための支援と人材育成を推進する。
- (4) 創造的新規事業（ベンチャー・ビジネス）、先進的独創企業の育成支援のため、産学官の協力による研修、指導、研究を行なう。
- (5) 製造業ならびにサービス産業企業、官公庁のISO9000/14000認証取得のための支援活動の推進ならびに審査員資格付与、関連研修事業を推進する。
- (6) IT（情報・通信技術）の活用のためのコンサルテーション、研修事業を積極的に推進する。
- (7) 人材流動化時代に対応した「資格付与」事業の展開をはかる。
- (8) 産業界、会員企業のニーズをキャッチし、積極的に事業展開を行なう。そして、会員拡大とサービスの充実をはかる。
- (9) 会員企業の海外事業の指導支援を行なう。
- (10) 専門職業集団ならびに官・学との連携事業の展開をはかる。

## Ⅱ．年度重点課題と事業計画

当連盟は、公益法人のあり方が問われる中で、改めて公益法人としての基盤を重く受けとめ、定款の事業目的である「企業の経営に関する調査、研究、診断、指導およびその普及を行なう」ことを創造的に行なうため「新しいマネジメントの技術集団」をつくり上げ、「国際化」「専門化」「ネットワーク化」を目指し、コンサルティング事業、人材育成事業、会員サービス事業、国際標準化普及事業、新しい分野として新規事業開発支援事業、環境行動の社会への浸透活動を柱とした事業、IT化推進事業など領域を拡げ、より専門化を推し進めることにより、広く産業界、企業に貢献すべく事業展開いたします。

また、本年度はプレ創立55周年の年度として、「日本経営管理標準 JMS」事業を本格的に推進すると共に次の柱となる新事業の開発に着手いたします。

本年度（平成14年度）の事業分野別重点課題は、次の諸事業分野であります。

### 1. 研究・開発事業

#### (1) 「日本経営管理標準 JMS」事業の研究・開発ならびに普及推進

##### ①「日本経営管理標準推進機構」の発足と事業展開

中産連の付設機関として平成14年3月6日発足、理事長には渡辺捷昭氏（トヨタ自動車㈱取締役副社長）が就任。企画委員会を中心として、分科会活動により研究、開発、研修、改革・改善のためのマネジメント・ノウハウの開発、改善のためのチェック・シートの改善、評価システムの改善、認証制度の設定など事業展開と普及を行なう。

##### ②「日本経営管理標準 JMS」の普及推進

・公開セミナー、企業内研修

役員・上級管理者のためのJMS診断セミナー、JMS改善実践

セミナー、JMS診断員養成セミナー

・ JMS 診断

社内自主診断の支援（助言・指導）、JMS 診断（外部診断）の実施

(2) 平成14年度「中産連マネジメント大会」開催

名古屋会場：平成14年10月（予定）

東京会場：平成14年10月（予定）

2. 国内コンサルティング事業

(1) 総合ならびに課題別、機能別各分野に関する「コンサルテーション」の実施（実施目標：500プロジェクト）

(2) 「企業内研修」の実施（実施目標：200件）

3. 国際協力事業

(1) 受託国際集団研修コースの実施

①メキシコ品質管理研修コース

期間／平成14年5月～11月（7カ月間）

②南アフリカ中小企業経営研修コース

期間／平成14年6月～7月（2カ月間）

③ルーマニア生産システム改善技術研修コース

期間／平成15年1月～3月（3カ月間）

(2) 海外研修員に対する経営管理研修コースへの専門家派遣

アジア生産性機構（APO）、海外技術者研修協会（AOTS）、国際協力事業団（JICA）

(3) 海外開催の調査、研修セミナー、コンサルテーションへの専門家派遣

タイ、オーストラリア、シンガポール、スリランカ ほか

(4) 日本国内にて開催の海外研修生受入を対象とした訓練の実施

韓国 ほか

#### 4. 首都圏におけるコンサルティング・研修事業

##### (1) コンサルティング事業

「目で見る経営」(VM: Visual Management) 活動の推進による企業体質の改革、生産現場改善、ISO9000/14000認証、管理会計、人事制度など(実施予定130件)

##### (2) 企業内教育研修事業

CAP(中産連アセスメント・プログラム)による役員、管理者評価と研修など

##### (3) MSC会(経営戦略同好会) 毎月1回 年間12回開催

①異業種交流と経営研修活動の実施 会員 25社

②優良工場見学会の実施

##### (4) 中産連VM(「目で見る経営」)賞の授与・表彰

#### 5. 長野・信越圏におけるコンサルティング・研修事業

##### (1) コンサルティング事業

生産効率化、品質改善、生産管理システム構築、リストラ・経営体質革新、製造幹部コーチングなど(実施予定 26社)

##### (2) 公開セミナー

新・トップの求める製造幹部のあり方、在庫削減・納期短縮、現場主義の不良攻略法、5Sと設備の儲かる使い方、トヨタ生産方式による実践的ライン改善法 ほか(実施予定 10回)

##### (3) 研究会・共同事業

長野県および長野県工業会との共同で「モノづくり変革リーダー塾」「ものづくり新ビジネスモデル提案フォーラム」の開催

## 6. 国際標準規格 I S O 関連事業

### (1) I S O 9000、Q S 9000 (品質システム)

- ① 審査機関との連携による認証受審と有効活用のためのコンサルテーションと模擬審査の実施 (予定件数 : 150件)
- ② 企業内研修 : 品質マニュアル教育、内部品質監査員教育、規格解釈など (予定件数 : 150件)
- ③ J Q A 支援業務 (審査申請代行ほか)
- ④ I S O 9000 研究会 (参加予定 20社)
- ⑤ 公開研修 : 名古屋、浜松、静岡、大阪、富山、金沢、福井、高松、岡山、福岡 ほか
- ⑥ I S O 9000 審査員養成コース ( J A B 認定) 名古屋

### (2) I S O 14000 (環境システム)

- ① 認証のためのコンサルテーションの実施 (年間予定 : 100件)
- ② 環境 I S O 14000 研究会の開催 (参加予定 20社)
- ③ 公開研修 : 名古屋、静岡、浜松、大阪、富山、金沢、福井、岡山、高松、福岡 ほか
- ④ 内部環境監査員研修コース
- ⑤ トップセミナー
- ⑥ 審査員養成コース ( J A B 認定) 名古屋
- ⑦ 第 4 回欧州環境視察団派遣 (ドイツ・イギリス)  
参加予定 25名 (平成14年 9 月22日~29日)

### (3) O H S A S 18001 (労働安全衛生マネジメントシステム)

コンサルテーションおよび訓練 (実施予定 5 件)

### (4) H A C C P (食品安全衛生)

コンサルテーションおよび企業内訓練 (実施予定 3 件)

### (5) B S 7799 (情報セキュリティ管理システム)

コンサルテーションおよび企業内訓練 (実施予定 3 件)



7. マネジメント営業推進事業

- ①コンサルテーション（受注目標 50件）
- ②企業内研修（受注目標 30件）
- ③各種紹介セミナーの開催

8. トヨタ生産方式研究会事業

トヨタ自動車㈱ならびにグループ会社の支援による「トヨタ生産方式・本質と進化」、PART I「改善の進め方」、PART II「作業改善の研修」の開催

春季 パート I：5月14日～16日 パート II：6月16日～21日

秋季 パート I：9月3日～5日 パート II：10月20日～25日

9. マネジメント開発事業

（主要継続事業）

- (1) 第36期経営後継者養成アカデミー（JEA）の開講  
平成14年4月～平成15年3月 1年間全日制（220日間）  
修了生230余名
- (2) MBA設立準備委員会 開催  
中部圏独自の産業界を中心とした本格的MBAコース（独立型大学院大学）構想の企画 平成14年5月発足の予定
- (3) 平成14年度オーナー経営者の会の開催（年4回）
- (4) 経営トップ朝食会の開催（年4回）
- (5) エグゼクティブ短期特別プログラム
  - ・平成14年6月7日～6月30日（24日間）
  - ・米国事前研修4日間（国内）
  - ・米国ノートルダム大学派遣
- (6) 日本コーポレート・セキュリティ・マネジメント協会  
（略称：AJACOSMA）

・全国組織のセキュリティ・マネジメント協会を設立

(7) 環境パートナーシップ・CLUB（略称：EPOC）

- ・循環型経済社会の構築を目指す環境行動推進参画型のクラブ
- ・会員304社 分科会活動で推進
- ・中産連事務局

（新規事業）

(1) 新規事業人材サポートプログラム

①シニア・ベンチャーアドバイザー事業（SVAP）

②地域活性化アドバイザー等支援事業

③新規事業開拓支援助成金交付事業

- ・ベンチャースクールの開講

(2) IT活用によるマネジメント・システム開発とコンサルテーションへの展開

①「インベントリー・ソリューション」ソフトの開発

②JITによる生産革新演習ソフトの開発

③TPS活用によるSCM展開（IT化）改新ソフトの開発

④管理改善ソフトの開発

(3) トップ・マネジメント革新フォーラムの開催 秋季開催

㈱三菱総合研究所との共同企画

10. 会員サービス事業

（マネジメント交流事業）

〈新規事業重点項目〉

(1) モノづくり応援フォーラムの定例開催

(2) 国際安全規格（生産・機械安全）の啓発・普及事業

(3) 経営者・取締役の資質向上のための取締役研修シリーズの開設

(4) クライシス・マネジメント、リスク・マネジメント、コンプライアンス体制の構築のための啓発・普及事業

- (5) 新創造性開発技法の提唱、推進事業
- (6) 専門機関、企業、大学などの産官学の連携事業展開
- (7) 企業人、学生、個人などを対象とした資格取得のための事業開発  
 〈継続〉
  - (1) 公開セミナー  
 全社階層別研修、製造部門階層別研修、組織風土づくり研修、営業部門研修、経理・財務部門研修、総務・人事部門研修、生産部門研修
  - (2) 松下経営革新セミナーシリーズ開催  
 品質管理シリーズ、資材・購買シリーズ、経理シリーズ、生産シリーズ
  - (3) ヒューマンネットワーク事業  
 ヤング・エグゼクティブ・フォーラム（Y・E・F）、経営税務研究会、戦略法務研究会、生産革新研究会、総務人事研究会、トータル・リスク・マネジメント研究会など8プロジェクト  
 〈マネジメント啓発事業〉  
 〈新規〉
    - (1) 研究会開催  
 革新的技術者養成熟（毎月1回、全4回）、経営革新フォーラム（1月）  
 〈継続〉
      - (1) 第18回中産連「創造の船」派遣  
 平成14年10月14日（月）～10月20日（日）（7日間）  
 訪問国：中国（天津、北京、上海）
      - (2) SAE自動車技術展視察と米国関連事業視察団派遣  
 平成15年3月 デトロイト、シアトル、サンフランシスコ
      - (3) 中国・アジア視察団派遣  
 平成14年7月 訪問国：中国、タイ
      - (4) 産業技術研究会 隔月 全7回

(5) 中国古典に学ぶ経営講座

(マネジメント事業)

〈新規〉

(1) 研究会開催

オンリーワン企業戦略研究会、ニューテクノロジー研究会

〈継続〉

(1) フォーラム、研究会、セミナー

中産連マネジメント・フォーラム、井上宗迪の経済研究会、VEWSS

(VEワークショップ・セミナー) など開講

(2) ハノーバーメッセ2002視察と日欧技術交流団派遣

平成14年4月14日～21日(8日間)

ハノーバー、フランクフルト、ロンドン、パリ

(会員サービス事業)

(1) 中産連会員懇話会(毎月1回)

(2) 情報提供サービス

①プロGRESS(マネジメント月刊専門情報誌)の発刊

②マネジメント小冊子発刊

潮流、懇話会抄録集など

③インターネット

ホームページによる各種案内、情報提供

④人材育成フォーラムの開催

中産連事業紹介と講演 平成14年11月14日(休)

(外部機関連携事務委託)

・日本経営近代化協会(SAM)名古屋支部(毎月1回例会開催)

・日本広報学会中部部会(広報塾開催)

・日本設備管理学会東海支部

・(株)日本VE協会中部支部

## 11. 会務

- 会員総会 平成14年 6月12日(休)
- 理事会 第237回理事会 平成14年 5月16日(休)  
第238回理事会 平成14年11月中旬  
第239回理事会 平成15年 3月中旬